

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東  
 コード番号 3041 URL http://www.beauty-Kadan.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島 美佐夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 須浪 薫 (TEL) 03-5625-4344  
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月20日 配当支払開始予定日 平成25年9月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	5,142	15.9	173	12.7	175	13.4	85	△30.7
24年6月期	4,436	7.6	154	△15.8	155	△14.6	123	△1.5

(注) 包括利益 25年6月期 120百万円(△3.6%) 24年6月期 125百万円(△12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	20.27	—	14.2	7.1	3.4
24年6月期	29.32	—	23.0	7.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	2,671	734	23.9	148.64
24年6月期	2,309	637	24.6	135.97

(参考) 自己資本 25年6月期 637百万円 24年6月期 567百万円

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	395	△256	57	773
24年6月期	223	△240	31	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	1,775.00	1,775.00	37	30.3	7.0
25年6月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	25	29.6	4.2
26年6月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		30.0	

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、26年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の26年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金は2,200円となり、年間の1株当たり配当金は2,200円となります。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	16.7	300	72.6	300	70.6	163	90.5	36.67

(注) 1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期	5,076,000株	24年6月期	5,076,000株
② 期末自己株式数	25年6月期	786,000株	24年6月期	899,400株
③ 期中平均株式数	25年6月期	4,220,800株	24年6月期	4,214,400株

(注)平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	3,648	△5.3	29	△60.5	91	3.6	31	—
24年6月期	3,853	3.8	74	△34.5	88	△27.3	△8	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年6月期	7.48		—					
24年6月期	△2.05		—					

(注)平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年6月期	1,767		447	25.3			104.31	
24年6月期	1,568		440	28.1			105.47	

(参考) 自己資本 25年6月期 447百万円 24年6月期 440百万円

(注)平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政権交代後の積極的な経済政策・金融政策が奏功し、円安や株価上昇が進み、景気回復へ向けた明るさが見えてまいりました。一方海外では、米国経済は緩やかな回復が続いているものの、債務問題に揺れる欧州諸国の景気低迷に加え、中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、先行き不透明な状況が続きました。

当社は、このような状況の中、中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。全社基本方針として新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上拡大、徹底的な経費削減を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,142,396千円(前年同期比15.9%増)、営業利益173,835千円(前年同期比12.7%増)、経常利益175,823千円(前年同期比13.4%増)、当期純利益は85,573千円(前年同期比30.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### (生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,155,178千円(前年同期比1.6%減)となりました。厚生労働省「平成24年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、年間死亡者数は1,256千人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成24年7月から平成25年6月までの売上高は594,805百万円(前年同期比2.6%増)、取扱件数は423,307件(前年同期比3.4%増)と金額ベース及び件数ベースで増加傾向にあります(同調査は、平成25年4月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成25年3月以前の数値はリンク係数で除した数値で前年比較を行っております)。このような状況の中、前述の全社基本方針を徹底した結果、営業利益は426,976千円(前年同期比37.9%増)となりました。

#### (生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、808,593千円(前年同期比2.1%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成25年6月)によると、平成24年7月から平成25年6月までの切花累計の取扱金額は56,212百万円(前年同期比2.8%減)、数量では936百万本(前年同期比0.4%減)と金額ベース及び数量ベースで減少傾向にあります。当社では、前述の全社基本方針を徹底した結果、売上数量、売上金額ともに増加傾向にありましたが、原価率の上昇、また輸入比率の増加に伴う荷造運賃の増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は107,775千円(前年同期比32.8%減)となりました。

#### (ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は335,062千円(前年同期比21.7%増)となりました。結婚式場業は少子化と景気悪化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成24年6月から平成25年5月までの結婚式場業の売上高は155,767百万円(前年同期比3.8%減)、取扱件数は52,425件(前年同期比4.9%減)と減少傾向にあります。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成25年1月に株式会社Standing Ovationよりブライダル装花事業を譲り受け事業拡大を図ったほか、前述の全社基本方針を徹底した結果、営業利益は48,184千円(前年同期比79%増)となりました。

(土木・建設事業)

土木・建築事業の売上高は606,545千円(前年は3ヶ月決算で163,336千円)となりました。土木・建設事業は熊本市内及びその近郊にて事業をおこなっております。熊本県内の近年の工事の内容を見ると民間発注工事の落ち込みが著しく、公共工事は微増であります。公共、民間とも新設工事は厳しい状況にある一方で、一昨年の中東大震災や、昨今の台風・自然災害への対策としての防災を目的とした河川などの維持・修繕工事に加え、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による公共投資増も寄与しはじめており、今後もこの傾向は暫く堅調に推移するものと思われまます。この結果、当事業の主力である公共工事の元請受注分が順調に進捗し、また、原材料の見直し、経費削減を進めてきたことにより営業利益は32,567千円(前年は3ヶ月決算で32,185千円)となりました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業及び不動産管理事業を行っております。売上高は237,017千円、営業利益は9,942千円となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、所有、処分及び貸借を行っております。

(次期の見通し)

当社は、中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。全社基本方針として新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上高、粗利益の拡大を図るとともに、徹底的な経費の削減、作業工程の見直しによる販売管理費削減により、収益の改善・向上を継続してまいります。また、事業規模の拡大に向けて積極的に企業買収及び事業譲受によるM&Aを実施してまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高6,000,000千円(前年同期比16.7%増)、営業利益300,000千円(前年同期比72.6%増)、経常利益300,000千円(前年同期比70.6%増)、当期純利益163,000千円(前年同期比90.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ361,983千円増加し、2,671,140千円となりました。これは主に現金及び預金、差入保証金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ264,874千円増加し、1,936,148千円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ97,108千円増加し、734,991千円となりました。これは主に、利益剰余金、少数株主持分の増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の24.6%から23.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ245,170千円増加し、773,847千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は395,855千円(前年同期は223,842千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益161,372千円、売上債権の減少118,895千円、非資金費用である減価償却費84,768千円等を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は256,557千円(前年同期は240,778千円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出86,841千円、差入保証金の差入による支出126,330千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は57,589千円(前年同期は31,553千円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純増168,040千円の方で、自己株式の取得による支出36,612千円、配当金の支払額37,067千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	34.7	29.6	30.7	24.6	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	90.9	52.0	50.9	35.0	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	37.8	3.3	4.5	5.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	27.5	15.9	20.9	25.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、できる限り安定した配当の継続的な実行による株主の皆様に対する利益還元と内部留保の確保による将来の事業展開や経営環境の急激な変化への対応ができる経営基盤の強化を基本方針としております。その趣旨に基づき株主の皆様に対する利益還元としては、原則として連結当期純利益の30%相当の配当性向を目安に日頃のご支援にお応えいたしたいと考えております。なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,200円を実施致します。

次期につきましても同じ基本方針での配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が属する葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人物を偲ばせるデザインなど、喪家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により、販売価格の低下を抑制するよう努めております。また、廉価な生花祭壇や供花の製造原価の低減を図るため平成23年3月に加工物流センターを開設し、高品質の確保と適正価格を実現しております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競合他社の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また、商品力のさらなる向上のため指導開発部を設置し、商品開発による他社の追随を許さない事業展開を行っております。

現在、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社は少なく、品質、教育体制、顧客基盤及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上で、他社との競合が激化するような可能性は低いと考えております。しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国10箇所の中央及び地方卸売市場の買参権(購買参加者としての資格)を取得するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花卉業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに卸売市場及び仲卸などの中間業者並びに小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 人材育成(技術者)について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要します。当社では、技術認定委員会を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

### ④ 生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は、農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ ブライダル装花事業における外部環境について

近年当社として注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、平成23年には70万組を下回りました。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。しかしながら、婚姻適齢階層の結婚観の変化により婚姻件数は減少しないものの結婚式の件数の減少や結婚式にかかる費用が減少し、当社の事業であるブライダル装花単価が下落する可能性があります。



⑥ 土木・建設事業について

公共工事については電子入札による発注方式の定着化や入札企業の総合評価方式の導入が進んでおり、こうした公共工事元請工事を安定して受注するためには、入札前に当該現場における環境を正確に把握、分析のうえ、発注工事内容を正確に見積もる技術が要求されます。企業としての総合評価点が低下したり、正確な見積もりが出来なかったりした場合は落札できない可能性があります。また、落札できても現場の環境を正確に把握できず、当初見積もった工数を越える場合は工事単体として赤字となり、利益の創出が出来ない可能性があります。さらに、工事において予期せぬ重大な事故が発生した場合は総合評価点が低下し、入札できる工事に制限が発生する可能性があります。

⑦ 代表取締役及び取締役の債務保証について

現状におきまして、当社代表取締役及び取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また、地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため、代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

⑧ 資本業務提携について

当社では既存事業とシナジーの見込める事業について積極的な資本業務提携を進めております。その業務においては弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士といった専門家の意見を真摯に聞き、関連部門と協議の上その可否を検討しておりますが、こういった慎重な調査、検討にもかかわらず提携における瑕疵を発見できなかった場合は、当社グループに影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社6社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### ① 生花祭壇事業

葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売をおこなっております。

(主な関係会社) 当社、美麗花壇股份有限公司、株式会社One Flower及び株式会社花時

### ② 生花卸売事業

生花祭壇事業の仕入及び国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客の要望に適した商品を的確に仕入れ、生花小売店や葬儀関連会社に対して販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、美麗花壇股份有限公司、株式会社システムハウス福知山及び株式会社花時

### ③ ブライダル装花事業

結婚式場に対し、卓上花、ブーケ等の婚礼における主要商品を制作し、その設営までを含めた販売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社One Flower

### ④ 土木・建設事業

国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事等を行っております。

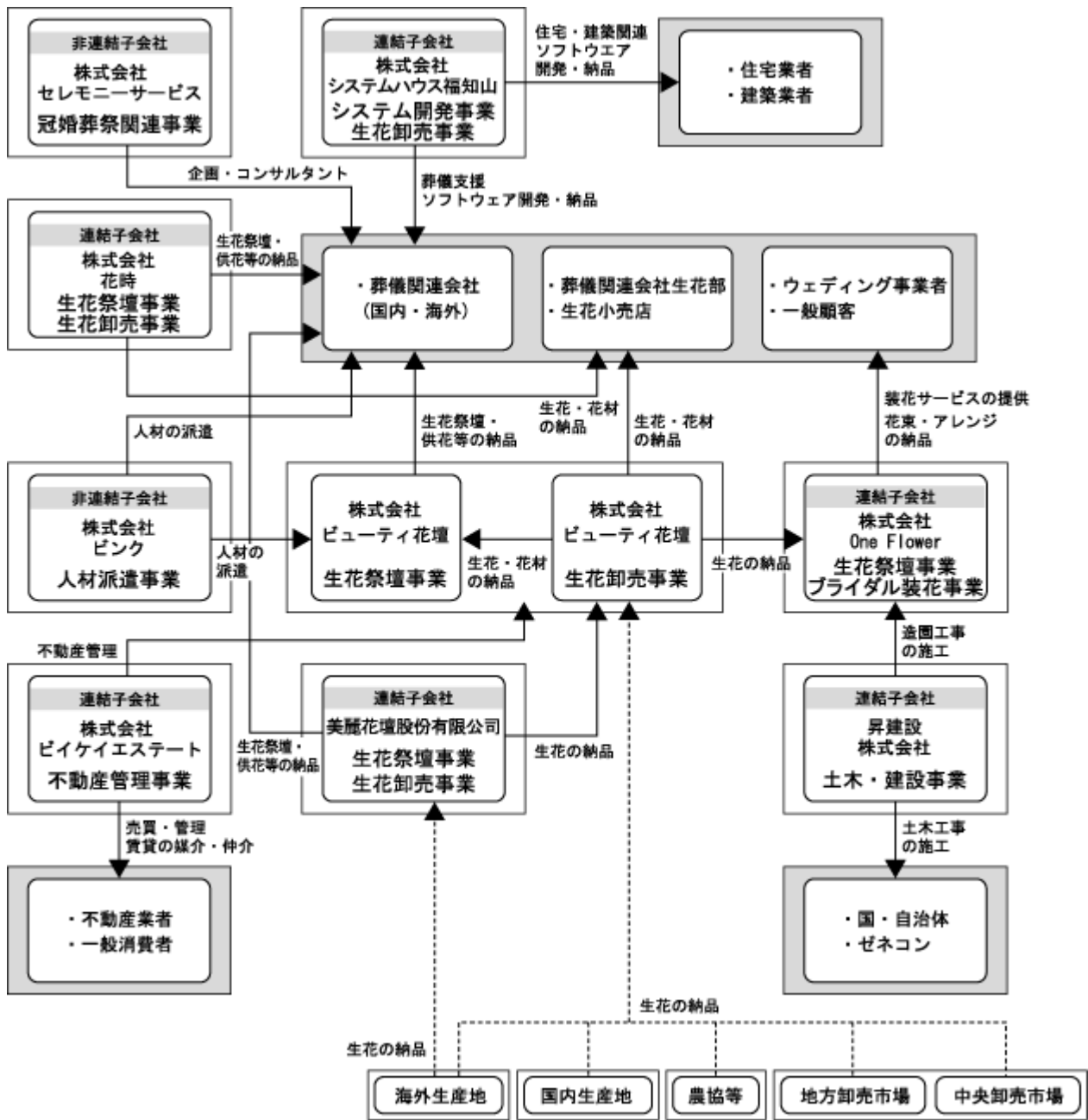
(主な関係会社) 昇建設株式会社

### ⑤ その他

各種システム販売・受託・設計・製作を行うシステム開発事業と不動産の取得、所有、処分及び賃借を行う不動産管理事業であります。

(主な関係会社) 株式会社システムハウス福知山、株式会社ビイケイエステート

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では「より高い付加価値の商品を、最適のタイミング、適正価格で提供するため、花に関する技術の練磨・知識の習得・情報の収集に努める。そして、それらを積極的に社会にフィードバックすることにより、花の溢れる社会作りに貢献する。」を経営理念として掲げ、平成24年6月期まで経営してまいりましたが、平成24年6月期に策定した中期経営計画において既存事業と垂直及び水平統合によりシナジーが見込める新たな事業領域で積極的な資本業務提携を進めることといたしました。この新たな成長戦略を進めるにあたり、従来のビューティ花壇単体の経営理念を見直し、新たなビューティ花壇グループ理念及び経営理念を決定しました。

##### (グループ理念)

ビューティ花壇グループは公平で誠実な事業活動を通じて、より多くのお客様に最高の商品・サービス・環境を適切な価格で提供し、お客様の豊かな暮らしを支援できる、総合生活提案企業になることを目指します。

##### (グループ経営理念)

我々は、公正、透明かつ自由な競争を通じて利益を追求するとともに、広く社会にとって信頼され価値ある存在であり続けるため、次の原則に基づき行動することを誓います。

##### 1) お客様のために

お客様の満足と信頼を得られるよう、優れた品質の商品・サービスを魅力的で合理的な価格で、便利かつお求めになりやすい方法により提供します。

##### 2) 取引先のために

取引先との間に良好で公正な取引関係を築き、これを維持することにより、共に成長していくことを目指します。

##### 3) 共に働く人たちのために

職場で働く全ての人たちそれぞれの多様性、人格、個性などの人権を尊重し、その能力を最大限発揮し、成長できるように、健康的で安全な、活力あふれる職場環境造りを目指します。

##### 4) 社会のために

良き企業市民として、法令及び社会倫理を遵守するとともに、地域社会との積極的な関わりを通じて、広く社会貢献活動を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えたり、健全な企業活動に悪影響を与えるような反社会的勢力とは、一切関係を持ちません。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業については、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。また、国内のみならず、台湾、マレーシア、シンガポール及び中国沿岸部大都市圏を代表とする東南アジア地域での生花祭壇の普及を図ってまいります。

生花卸売事業については、付加価値の高い商材(生花)や価格競争力のある商材の開発を国内、海外の生産者と直接行ってまいります。特に台湾からの胡蝶蘭の調達を拡大するとともに、アフリカ、南米からの輸入取扱量の拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。

ブライダル装花事業については、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

土木・建設事業については、近年未曾有の自然災害の発生により、官公庁よりの維持・修繕工事発注の数が増える傾向にあり、確実に落札することで受注拡大を目指してまいります。

また、以上の既存事業と垂直及び水平統合によりシナジーが見込める新たな事業領域で積極的な資本業務提携を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う、生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社グループとして注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、平成23年に70万組を下回りました。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウェディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

土木・建設事業については、従来の「落札方式」から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「品確法」の施行により「総合評価方式」に移行しており、今まで以上の技術力や発想力が求められております。「落札方式」とは最低落札業者が工事を受注するものですが、「総合評価方式」とは入札価格に技術提案に関する評価点の合計点数で入札業者を総合評価するもので、この点数が最も高かったものと契約する方式であります。この制度変更により、柔軟な発想で工事全体を俯瞰するとともに、新技術の取得・技術力の向上を求められることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは次の事項を重要な課題として捉えております。

- ① 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上
- ② 生花卸売事業の売上拡大
- ③ ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上
- ④ 土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み
- ⑤ 既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み
- ⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

① 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述(⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化)のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。

低価格な生花祭壇及び供花への対応については、これらの作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京支店の隣にある加工物流センターで集中生産いたします。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月に人材派遣事業を展開している株式会社ピンクを子会社化しました。これらによって、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

② 生花卸売事業の売上拡大

平成24年6月期の生花の海外調達率は金額ベースで約30.7%でしたが、平成25年6月期では約38.8%と増加いたしました。これは主に台湾からの胡蝶蘭、トルコキキョウ、中国からの菊の輸入の拡大が寄与したものであります。今後につきましても、引き続き海外での生花の商品開発を進めると共に、東南アジアやアフリカ、南米地域の生産者からの輸入量を拡大することで、海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることで売上拡大を目指してまいります。なお、最終的な海外調達率は生花の調達コスト、貿易経費及びカントリーリスクを勘案すると金額ベースで50%程度がひとつの目安になるものと考えております。また、国内調達においては、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

③ ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上

ブライダル装花事業は主に熊本県を中心とした九州エリア、東京都を中心とした関東エリアで事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウェディング、レストラン・ウェディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きくかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大

を目指します。また、平成24年9月1日に当社の熊本地区における生花祭壇事業を担っている熊本支店を分割し、ブライダル装花事業を担っている株式会社One Flowerへ吸収合併致しました。これらのビジネスユニットの統合施策によって、1拠点でブライダル装花事業と生花祭壇事業を1パッケージで行うこととなります。冬場が繁忙期で六曜に左右される生花祭壇事業と冬以外が比較的繁忙期で土日に集中するブライダル装花事業を組み合わせる事で、新しいローコストビジネスモデルの確立を図ってまいります。

④ 土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み

「総合評価方式」への移行に伴い、柔軟な発想や新技術の取得が経営の重点課題になっております。大規模な建設会社においては基礎研究や応用研究といった分野を自社の研究部門で対応する事が可能ですが、当社の事業規模ではそういったことは現実的でないため、こういった経験値を有する人材の獲得や大学の研究機関との連携等を積極的に進め、技術力の向上と品質向上に取り組んでまいります。

⑤ 既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソリューションモデルの提供を行ってまいります。現在提携先として想定する事業領域は、生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業、生花店運営事業（多店舗展開・インターネット販売）、生花貿易事業、生花生産事業（農業法人含む）、造園事業、土木事業、人材派遣事業（業種は問いません）、不動産事業、システム開発事業、及びこれらの事業に関連する全ての事業です。

⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を生かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後はより一層の収益力の向上を目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジーが期待できる新規事業の展開や資本業務提携も積極的に取り組んでいく予定です。こういった経営方針のもと激変する外部環境とその変化に対応すべく、ビジネスユニットの統廃合や組織形態の抜本的な見直しを検討いたします。また、多様に変化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成を行います。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,677	773,847
受取手形及び売掛金	※2 464,480	※2 497,759
完成工事未収入金	108,996	2,639
商品	5,452	5,798
仕掛品	1,225	1,956
原材料及び貯蔵品	20,671	23,920
未成工事支出金	62	308
繰延税金資産	17,476	10,664
その他	71,071	91,197
貸倒引当金	△8,849	△15,552
流動資産合計	1,209,265	1,392,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 439,077	※1 386,132
減価償却累計額	△173,044	△148,680
建物及び構築物(純額)	266,032	237,451
車両運搬具	130,052	170,650
減価償却累計額	△50,523	△91,280
車両運搬具(純額)	79,529	79,369
工具、器具及び備品	203,510	195,546
減価償却累計額	△141,412	△145,818
工具、器具及び備品(純額)	62,098	49,727
土地	※1 298,977	※1 242,627
その他	12,154	21,211
減価償却累計額	△11,833	△11,096
その他(純額)	320	10,114
有形固定資産合計	706,958	619,290
無形固定資産		
のれん	74,384	114,716
その他	7,525	9,996
無形固定資産合計	81,910	124,713
投資その他の資産		
投資不動産	67,575	182,571
減価償却累計額	△8,531	△13,404
投資不動産(純額)	59,043	169,166
差入保証金	90,017	170,836
繰延税金資産	17,630	22,808
その他	※3 185,774	※3 219,669



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
貸倒引当金	△41,442	△47,884
投資その他の資産合計	311,023	534,596
固定資産合計	1,099,891	1,278,600
資産合計	2,309,157	2,671,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ <sup>2</sup> 106,550	113,929
短期借入金	158,890	453,507
1年内返済予定の長期借入金	※ <sup>1</sup> 334,072	※ <sup>1</sup> 375,463
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
未払金	90,882	66,398
未払法人税等	38,995	49,156
賞与引当金	1,260	6,911
繰延税金負債	—	1,681
その他	194,643	267,348
流動負債合計	955,294	1,359,395
固定負債		
社債	65,000	40,000
長期借入金	※ <sup>1</sup> 604,773	※ <sup>1</sup> 488,516
リース債務	12,834	8,457
退職給付引当金	23,552	27,696
その他	9,820	12,083
固定負債合計	715,979	576,753
負債合計	1,671,274	1,936,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	133,240	142,056
利益剰余金	389,589	438,095
自己株式	△161,503	△156,922
株主資本合計	574,565	636,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	410
為替換算調整勘定	△8,241	777
その他の包括利益累計額合計	△6,684	1,188
少数株主持分	70,002	97,334
純資産合計	637,883	734,991
負債純資産合計	2,309,157	2,671,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	4,436,339	5,142,396
売上原価	3,642,406	4,149,467
売上総利益	793,932	992,929
販売費及び一般管理費	※1 639,699	※1 819,093
営業利益	154,232	173,835
営業外収益		
受取利息及び配当金	363	1,188
受取賃貸料	10,921	14,092
補助金収入	6,328	4,099
為替差益	30	—
その他	4,522	17,627
営業外収益合計	22,166	37,007
営業外費用		
支払利息	10,700	15,377
貸倒引当金繰入額	3,050	2,920
不動産賃貸費用	3,959	4,688
為替差損	—	8,020
その他	3,587	4,012
営業外費用合計	21,297	35,019
経常利益	155,101	175,823
特別利益		
負ののれん発生益	53,190	—
受取和解金	—	2,958
その他	100	—
特別利益合計	53,290	2,958
特別損失		
固定資産除却損	※2 14,875	※2 13,525
その他	1,532	3,883
特別損失合計	16,408	17,408
税金等調整前当期純利益	191,983	161,372
法人税、住民税及び事業税	78,334	57,337
法人税等調整額	△10,958	168
法人税等合計	67,375	57,506
少数株主損益調整前当期純利益	124,607	103,866
少数株主利益	1,044	18,293
当期純利益	123,563	85,573

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	124,607	103,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	△1,125
為替換算調整勘定	△939	18,037
その他の包括利益合計	※ <sup>1</sup> 616	※ <sup>1</sup> 16,911
包括利益	125,224	120,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,639	93,446
少数株主に係る包括利益	585	27,331

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	213,240	213,240
当期末残高	213,240	213,240
資本剰余金		
当期首残高	133,240	133,240
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,816
当期変動額合計	—	8,816
当期末残高	133,240	142,056
利益剰余金		
当期首残高	308,722	389,589
当期変動額		
剰余金の配当	△42,696	△37,067
当期純利益	123,563	85,573
当期変動額合計	80,867	48,505
当期末残高	389,589	438,095
自己株式		
当期首残高	△142,851	△161,503
当期変動額		
自己株式の取得	△18,651	△36,612
自己株式の処分	—	41,192
当期変動額合計	△18,651	4,580
当期末残高	△161,503	△156,922
株主資本合計		
当期首残高	512,350	574,565
当期変動額		
剰余金の配当	△42,696	△37,067
当期純利益	123,563	85,573
自己株式の取得	△18,651	△36,612
自己株式の処分	—	50,009
当期変動額合計	62,215	61,902
当期末残高	574,565	636,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	1,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,556	△1,145
当期変動額合計	1,556	△1,145
当期末残高	1,556	410
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,301	△8,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△939	9,018
当期変動額合計	△939	9,018
当期末残高	△8,241	777
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,301	△6,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	7,872
当期変動額合計	616	7,872
当期末残高	△6,684	1,188
少数株主持分		
当期首残高	59,964	70,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,038	27,331
当期変動額合計	10,038	27,331
当期末残高	70,002	97,334
純資産合計		
当期首残高	565,013	637,883
当期変動額		
剰余金の配当	△42,696	△37,067
当期純利益	123,563	85,573
自己株式の取得	△18,651	△36,612
自己株式の処分	—	50,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,655	35,204
当期変動額合計	72,870	97,107
当期末残高	637,883	734,991

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	191,983	161,372
減価償却費	65,351	84,768
のれん償却額	—	12,802
差入保証金償却額	4,314	2,832
負ののれん発生益	△53,190	—
長期前払費用償却額	10,180	10,176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,118	6,155
賞与引当金の増減額(△は減少)	944	5,651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,182	4,144
受取利息及び受取配当金	△377	△1,188
受取賃貸料	△10,921	△14,092
補助金収入	△6,328	△4,099
支払利息	10,700	15,377
固定資産除売却損益(△は益)	14,875	13,525
売上債権の増減額(△は増加)	21,051	118,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,956	△1,208
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,775	△13,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△963	11,086
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	2,087
その他の負債の増減額(△は減少)	34,882	28,035
その他	8,663	5,570
小計	298,735	448,652
利息及び配当金の受取額	377	1,188
賃貸料の受取額	8,482	11,053
補助金の受取額	6,328	4,099
利息の支払額	△10,292	△13,882
法人税等の支払額	△79,788	△55,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,842	395,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 87,151	※2 67,898
貸付けによる支出	—	△77,000
貸付金の回収による収入	5,019	4,712
関係会社株式の取得による支出	△41,250	△39,960
有形及び無形固定資産の取得による支出	△324,089	△86,841
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	3,602
保険積立金の積立による支出	△22,022	△17,923
保険積立金の払戻による収入	—	4,423
差入保証金の差入による支出	△2,533	△126,330

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
差入保証金の回収による収入	65,537	32,247
事業譲受による支出	—	△32,600
その他	△8,591	12,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,778	△256,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	235,000	670,000
短期借入金の返済による支出	△297,500	△448,890
長期借入れによる収入	495,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△263,227	△573,070
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△18,651	△36,612
配当金の支払額	△42,696	△37,067
その他	△6,371	△6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,553	57,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,751	16,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,865	213,609
現金及び現金同等物の期首残高	515,811	528,677
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	31,559
現金及び現金同等物の期末残高	※1 528,677	※1 773,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称	美麗花壇股份有限公司
	株式会社One Flower
	昇建設株式会社
	株式会社システムハウス福知山
	株式会社ビイケイエステート
	株式会社花時

株式会社ビイケイエステートは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社花時は平成25年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称	株式会社ベンク
	株式会社セレモニーサービス
	株式会社三島葬祭
	株式会社キャリアライフサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の美麗花壇股份有限公司及び株式会社花時の決算日は3月31日、株式会社One Flower、株式会社システムハウス福知山及び株式会社ビイケイエステートの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。また、昇建設株式会社の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、4月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

###### a 商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

###### b 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～7年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」、「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた334,835千円は、「投資不動産(純額)」59,043千円、「差入保証金」90,017千円、「その他」185,774千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び担保付き債務

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	168,960千円	160,229千円
土地	174,375千円	132,969千円
計	343,336千円	293,198千円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
長期借入金	256,488千円	161,400千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	2,248千円	1,214千円
支払手形	3,000千円	一千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
関係会社株式	41,250千円	73,440千円

## 4 当座貸越契約等

当社及び連結子会社(株式会社One Flower及び株式会社システムハウス福知山)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	710,000千円	700,000千円
借入実行残高	58,890千円	375,000千円
差引額	651,110千円	325,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	105,639千円	158,419千円
給料手当	176,915千円	246,540千円
顧問料	44,030千円	57,879千円
貸倒引当金繰入額	16,132千円	3,235千円

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	一千円	9,466千円
工具、器具及び備品	3,371千円	3,455千円
ソフトウェア	7,943千円	一千円
その他	3,560千円	604千円
計	14,875千円	13,525千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,554千円	△954千円
組替調整額	— "	△26 "
税効果調整前	1,554千円	△981千円
税効果額	2 "	△143 "
その他有価証券評価差額金	1,556千円	△1,125千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△939千円	18,037千円
その他の包括利益合計	616千円	16,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,380	—	—	25,380
自己株式				
普通株式(注)	4,032	465	—	4,497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加465株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	42,696,000	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	37,067,325	利益剰余金	1,775	平成24年6月30日	平成24年9月24日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,380	—	—	25,380
自己株式				
普通株式(注)	4,497	580	1,147	3,930

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加580株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,147株は、株式交換による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	37,067,325	1,775	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	25,740,000	利益剰余金	1,200	平成25年6月30日	平成25年9月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	528,677千円	773,847千円
現金及び現金同等物	528,677千円	773,847千円

## ※2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(1) 株式の取得により新たに昇建設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに昇建設株式会社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	248,743	千円
固定資産	56,834	千円
負ののれん発生益	△36,088	千円
流動負債	△208,389	千円
固定負債	△9,581	千円
少数株主持分	△27,035	千円
株式の取得価格	24,483	千円
現金及び現金同等物	△107,488	千円
未払金	△10,000	千円
差引：取得のための支出	△93,005	千円

(2) 株式の取得により新たに株式会社システムハウス福知山を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社システムハウス福知山の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	48,553	千円
固定資産	128,901	千円
のれん	74,384	千円
流動負債	△99,869	千円
固定負債	△127,451	千円
株式の取得価格	24,518	千円
現金及び現金同等物	△18,664	千円
差引：取得のための支出	5,854	千円

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

株式交換により新たに株式会社花時を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は以下のとおりであります。

流動資産	111,610	千円
固定資産	10,133	千円
資産合計	121,744	千円
流動負債	△86,270	千円
固定負債	△3,310	千円
負債合計	△89,580	千円

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物67,898千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

### ※3 事業の譲受により増加した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社の連結子会社である株式会社One Flowerが、株式会社Standing Ovationからブライダル装花事業を譲受したことによる資産の主な内訳及び事業譲受による支出の関係は、以下の通りです。

固定資産	1,261	千円
のれん	31,338	千円
事業譲受による支出	32,600	千円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」と土木建築、宅地造成工事を行う「土木・建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

土木・建設事業 : 国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が発注する土木建築、宅地造成工事を行う事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,205,528	792,116	275,357	163,336	4,436,339	—	4,436,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	948,377	9,705	—	958,082	△958,082	—
計	3,205,528	1,740,493	285,062	163,336	5,394,421	△958,082	4,436,339
セグメント利益	309,650	160,351	26,911	32,185	529,098	△374,865	154,232
その他の項目							
減価償却費	49,194	2,041	2,316	254	53,806	11,544	65,351
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	79,233	859	1,707	789	82,589	246,981	329,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△374,865千円には、セグメント間取引消去1,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△376,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,155,178	808,593	335,062	606,545	4,905,379	237,017	—	5,142,396
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	909,502	7,291	—	916,794	109	△916,904	—
計	3,155,178	1,718,096	342,354	606,545	5,822,174	237,126	△916,904	5,142,396
セグメント利益	426,976	107,775	48,184	32,567	615,503	9,942	△451,610	173,835
その他の項目								
減価償却費	52,955	1,350	1,637	2,004	57,948	4,134	22,684	84,768
のれんの償却額	—	—	2,176	—	2,176	10,626	—	12,802
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	44,574	—	2,375	6,416	53,366	—	21,649	75,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業であります。

2. セグメント利益の調整額△451,610千円には、セグメント間取引消去8,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△460,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	74,384	74,384

(注) 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	その他	合計
当期末残高	21,795	—	29,161	—	63,759	114,716

(注) 1. 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

当社は、平成24年2月1日に昇建設株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことにより負ののれん発生益53,190千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	135円97銭	148円64銭
1株当たり当期純利益金額	29円32銭	20円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、平成25年7月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	123,563	85,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,563	85,573
期中平均株式数(株)	4,214,400	4,220,800

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用

平成25年5月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用にともなう投資単位の金額は実質的に2分の1になります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年6月30日(日)(当日は休日につき、実質は平成25年6月28日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

イ. 分割前の発行済株式数	25,380 株
ロ. 今回の分割により増加する株式数	5,050,620 株
ハ. 分割後の発行済株式数	5,076,000 株
ニ. 分割後の発行可能株式数	17,600,000 株

③ 分割の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月)

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

## 2. 台湾合弁会社の株式取得

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、台湾における合弁会社である美麗花壇股份有限公司（以下、「本合弁会社」と言う。）について、平成25年5月17日付「台湾合弁会社の解散に関するお知らせ」にて開示いたしました、本合弁会社を解散する方向性の決議を修正し、同社の株式を取得する方向性を決議いたしました。

## (1) 株式取得の理由

当社は、台湾における当社の生花祭壇の普及と花文化向上に貢献することを目的として、台湾における葬儀ビジネス業者である龍巖股份有限公司（以下、「龍巖社」と言う。）と本合弁会社を設立いたしました。平成24年9月19日付「合弁契約の解除に関するお知らせ」のとおり、龍巖社による競業禁止義務違反が発覚し同日付で合弁契約を解除いたしました。

その後、龍巖社との間で双方が保有する本合弁会社の株式の処分等につき当社より協議を申し入れてまいりましたが折り合いがつかず、平成25年5月17日付「台湾合弁会社の解散に関するお知らせ」のとおり、今後開催される本合弁会社における株主総会にて解散の議題を諮ることを決議いたしました。

以後、両社間にて解散を視野に協議を進めた結果、今般上記決議内容を見直し当社による本合弁会社の株式取得の方向性を決議することとなりました。

## (2) 新たに株式を取得する会社の概要

① 名称	美麗花壇股份有限公司		
② 所在地	台湾 台北市大安区忠孝東路4段285号5F		
③ 代表者の役職・氏名	董事長 青木 啓		
④ 事業内容	生花祭壇の企画提案・作成・設営		
⑤ 資本金	NT \$ 28,500,000 (1NT \$ : 3.2円)		
⑥ 設立年月	平成18年10月 (2006年10月)		
⑦ 大株主および持株比率	株式会社ビューティ花壇 : 50% 龍巖股份有限公司 : 50%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	ビューティ花壇が株式の50%を保有 (連結子会社)	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社グループと定常的な取引有	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (1NT \$ : 3.2円)			
決算期	平成23年3月期 (2011年3月期)	平成24年3月期 (2012年3月期)	平成25年3月期 (2013年3月期)
純資産	42,482千NT \$	41,756千NT \$	50,796千NT \$
総資産	53,848千NT \$	52,614千NT \$	54,792千NT \$
売上高	131,929千NT \$	137,971千NT \$	91,974千NT \$
営業利益	15,536千NT \$	692千NT \$	4,918千NT \$
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,116千NT \$	△726千NT \$	9,039千NT \$

## (3) 株式取得の相手先の概要

① 氏名	龍巖股份有限公司
② 住所	台北市松山區敦化北路150號7樓
③ 代表者の役職・氏名	董事長 李世聰
④ 事業内容	葬祭サービス、葬祭場の開発、賃貸及び住宅、ビルの開発、賃貸業務等
⑤ 資本金	3,990,841千NT\$ (1NT\$ : 3.2円)
⑥ 設立年月	昭和62年3月 (1987年3月)

## (4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数	1,425,000株 (所有割合 : 50%)
② 取得株式数	1,425,000株 (所有割合 : 50%)
③ 取得後の所有株式数	2,850,000株 (所有割合 : 100%)

## (5) 日程

平成25年8月9日 最終契約締結、株式取得

## 3. 株式取得(子会社化)に関する基本合意書締結

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、マイ・サクセス株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結致しました。

## (1) 株式の取得の理由

マイ・サクセス株式会社の生花輸入・販売のノウハウと、株式会社ビューティ花壇で行っている生花輸入取引の統合により経費削減などの相乗効果が見込まれること、及び補完し合う商材・販売先が拡大することにより当社の仕入安定のみならず、広く生花を生業とする会社に対し更なる競争力ある商品の提供・提案に繋がることから、基本合意書を締結し株式を取得するものであります。

## (2) 異動する子会社(マイ・サクセス株式会社)の概要

① 名称	マイ・サクセス株式会社	
② 所在地	千葉県成田市前林861	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 青木 正行	
④ 事業内容	花卉・鉢物及び園芸用品の輸出入業・卸売販売	
⑤ 資本金	10,000千円	
⑥ 設立年月日	平成18年7月11日	
⑦ 大株主および持株比率	青木 正行 (80%) 原 道明 (20%)	
⑧ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
純資産	22,839千円	5,416千円	△37,950千円
総資産	132,979千円	181,494千円	147,983千円
1株当たり純資産	114千円	27千円	△190千円
売上高	1,253,498千円	1,088,622千円	1,114,560千円
営業損失	8,798千円	16,556千円	43,090千円
経常損失	8,664千円	16,807千円	43,296千円
当期純損失	8,737千円	17,423千円	43,366千円
1株当たり当期純損失	44千円	87千円	217千円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

## (3) 株式取得の相手先の概要

① 氏名	1. 青木 正行 2. 原 道明
② 住所	1. 千葉県成田市 2. 千葉県成田市
③ 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・取引関係はありません。

## (4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 : 0個) (所有割合 : 0%)
② 取得株式数	200株 (議決権の数 : 200個) (発行済株式数に対する割合 : 100%) (取得価格 : 未定)
③ 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数 : 200個) (所有割合 : 100%)

## (5) 異動の日程

平成25年8月中旬 株式譲渡契約書締結(予定)

平成25年9月 株式取得日(予定)



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,380	229,793
受取手形	—	1,544
売掛金	360,339	303,224
商品	4,180	4,040
仕掛品	235	364
原材料及び貯蔵品	17,220	13,462
前払費用	21,127	19,175
預け金	30,500	30,320
繰延税金資産	5,901	7,735
その他	7,490	24,340
貸倒引当金	△2,320	△1,950
流動資産合計	567,056	632,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	255,212	236,778
減価償却累計額	△52,622	△60,644
建物(純額)	202,590	176,134
構築物	7,225	7,225
減価償却累計額	△4,641	△4,980
構築物(純額)	2,583	2,245
車両運搬具	118,624	152,318
減価償却累計額	△42,139	△79,365
車両運搬具(純額)	76,484	72,952
工具、器具及び備品	140,538	123,046
減価償却累計額	△101,565	△90,534
工具、器具及び備品(純額)	38,973	32,511
リース資産	30,366	30,366
減価償却累計額	△13,664	△19,738
リース資産(純額)	16,701	10,628
土地	207,651	115,751
建設仮勘定	—	6,338
有形固定資産合計	544,984	416,561
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,374	2,905
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,000
関係会社株式	240,736	331,887
出資金	9,864	9,864

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,630	2,157
関係会社長期貸付金	—	72,450
破産更生債権等	25,612	28,523
長期前払費用	17,350	8,442
差入保証金	69,725	44,393
投資不動産	67,575	182,571
減価償却累計額	△8,531	△13,404
投資不動産(純額)	59,043	169,166
保険積立金	34,919	52,378
繰延税金資産	17,630	21,516
貸倒引当金	△24,494	△26,176
投資その他の資産合計	452,018	715,605
固定資産合計	1,001,377	1,135,071
資産合計	1,568,433	1,767,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,754	88,725
短期借入金	—	325,000
1年内返済予定の長期借入金	288,172	318,447
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,428	6,576
未払金	82,136	50,624
未払費用	85,021	85,685
未払法人税等	20,100	18,029
未払消費税等	5,117	16,981
預り金	9,631	20,714
その他	255	707
流動負債合計	588,617	951,491
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	440,965	294,518
リース債務	11,608	5,032
退職給付引当金	23,552	24,042
資産除去債務	889	889
その他	2,306	3,653
固定負債合計	539,321	368,135
負債合計	1,127,939	1,319,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金	133,240	133,240
その他資本剰余金	—	8,816
資本剰余金合計	133,240	142,056
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	254,748	248,352
利益剰余金合計	255,518	249,122
自己株式	△161,503	△156,922
株主資本合計	440,494	447,495
純資産合計	440,494	447,495
負債純資産合計	1,568,433	1,767,122

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,028,432	2,722,222
商品売上高	824,703	926,776
売上高合計	3,853,136	3,648,999
売上原価		
製品売上原価		
製品売上原価	2,605,510	2,269,644
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,847	4,180
当期商品仕入高	650,446	770,719
商品期末たな卸高	4,180	4,040
商品売上原価	649,113	770,859
売上原価合計	3,254,624	3,040,503
売上総利益	598,512	608,495
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,550	110,510
給料及び手当	162,043	172,326
法定福利費	23,542	24,706
福利厚生費	3,853	4,993
交際費	14,925	14,093
旅費及び交通費	16,290	24,378
通信費	8,525	10,016
消耗品費	5,857	7,592
減価償却費	13,478	23,352
支払手数料	11,573	12,125
地代家賃	14,010	9,515
貸倒引当金繰入額	2,654	1,312
荷造運搬費	33,317	39,665
業務委託費	15,057	12,891
顧問料	39,557	49,997
その他	66,591	61,518
販売費及び一般管理費合計	523,826	578,998
営業利益	74,685	29,497

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業外収益		
受取利息	234	842
受取配当金	14	444
受取賃貸料	10,921	35,171
経営指導料	—	35,560
補助金収入	6,328	4,099
為替差益	10,092	—
その他	2,110	6,326
営業外収益合計	29,703	82,444
営業外費用		
支払利息	8,091	8,203
社債利息	870	496
不動産賃貸費用	3,959	4,688
為替差損	—	5,664
その他	2,765	1,010
営業外費用合計	15,687	20,062
経常利益	88,700	91,879
特別利益		
事業譲渡益	—	1,445
特別利益合計	—	1,445
特別損失		
固定資産除却損	13,396	6,479
和解金	—	21,128
特別損失合計	13,396	27,608
税引前当期純利益	75,304	65,716
法人税、住民税及び事業税	52,606	39,872
法人税等調整額	31,341	△5,719
法人税等合計	83,947	34,152
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,643	31,563

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	213,240	213,240
当期末残高	213,240	213,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	133,240	133,240
当期末残高	133,240	133,240
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,816
当期変動額合計	—	8,816
当期末残高	—	8,816
資本剰余金合計		
当期首残高	133,240	133,240
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,816
当期変動額合計	—	8,816
当期末残高	133,240	142,056
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	770	770
当期末残高	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	306,087	254,748
当期変動額		
剰余金の配当	△42,696	△37,067
分割型の会社分割による減少	—	△892
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,643	31,563
当期変動額合計	△51,339	△6,396
当期末残高	254,748	248,352
利益剰余金合計		
当期首残高	306,857	255,518
当期変動額		
剰余金の配当	△42,696	△37,067
分割型の会社分割による減少	—	△892
当期純利益	△8,643	31,563
当期変動額合計	△51,339	△6,396

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期末残高	255,518	249,122
自己株式		
当期首残高	△142,851	△161,503
当期変動額		
自己株式の取得	△18,651	△36,612
自己株式の処分	—	41,192
当期変動額合計	△18,651	4,580
当期末残高	△161,503	△156,922
株主資本合計		
当期首残高	510,486	440,494
当期変動額		
剰余金の配当	△42,696	△37,067
分割型の会社分割による減少	—	△892
当期純利益	△8,643	31,563
自己株式の取得	△18,651	△36,612
自己株式の処分	—	50,009
当期変動額合計	△69,991	7,000
当期末残高	440,494	447,495
純資産合計		
当期首残高	510,486	440,494
当期変動額		
剰余金の配当	△42,696	△37,067
分割型の会社分割による減少	—	△892
当期純利益	△8,643	31,563
自己株式の取得	△18,651	△36,612
自己株式の処分	—	50,009
当期変動額合計	△69,991	7,000
当期末残高	440,494	447,495

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。